

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号  
（平成27年7月1日から本店所在地 神戸府中央区江戸町101番地が  
上記のように移転しております。）

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社  
（東京都中央区日本橋富沢町11番12号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,822	7,101	38,199
経常利益 (百万円)	414	306	3,794
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	234	146	3,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	717	2,106	6,865
純資産額 (百万円)	29,274	36,843	35,420
総資産額 (百万円)	52,072	58,567	57,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.18	3.23	70.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.6	62.3	60.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策、金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、不安定な欧州情勢、中国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、一部でインバウンド需要が見られたものの、消費税増税後の長期に亘る消費マインドの低迷により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力のファッション関連事業、繊維生活関連事業が減収減益となるなど厳しい経営状況で推移しましたが、引き続き構造改革を通して事業の効率化、収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比9.2%減の7,101百万円、営業利益は前年同期比53.7%減の97百万円、経常利益は前年同期比26.0%減の306百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.7%減の146百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では、消費税増税後の消費低迷の長期化など厳しい状況が続き減収とはなりましたものの、経費削減に努めたことにより利益面では改善いたしました。

海外市場では、台湾においては前期並みに推移いたしましたが、香港、中国においては減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.6%減の3,698百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.7%減の33百万円となりました。

#### 繊維生活関連事業

繊維製品OEM事業におきましては、収益構造の改善や経費削減に努めた結果、減収とはなりましたものの利益面では改善いたしました。

寝装品、寝具などの販売におきましては、商品の低価格化や競合他社との競争激化など依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比13.7%減の3,130百万円、セグメント損失（営業損失）は63百万円（前期は8百万円のセグメント利益）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比0.1%増の451百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.8%増の141百万円となりました。

#### その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比20.7%減の250百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比98.1%増の14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,323百万円(6.7%)減少し、18,440百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1,449百万円減少、現金及び預金が147百万円減少した一方で、商品及び製品が346百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,244百万円(5.9%)増加し、40,127百万円となりました。これは投資有価証券が1,955百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて925百万円(6.5%)減少し、13,285百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が589百万円減少、未払法人税等が282百万円減少、未払費用が238百万円減少した一方で、短期借入金が110百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて422百万円(5.3%)増加し、8,438百万円となりました。これは繰延税金負債が582百万円増加した一方で、長期借入金が130百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,423百万円(4.0%)増加し、36,843百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,360百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が573百万円減少した一方で、利益剰余金が532百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		60,000		3,000		6,044

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250,000	452,500	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,500	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

(注) 平成27年7月1日から本店所在地を大阪市中央区安土町二丁目5番6号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,421	7,273
受取手形及び売掛金	7,162	5,712
商品及び製品	4,334	4,681
仕掛品	13	7
原材料及び貯蔵品	11	11
その他	823	756
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	19,764	18,440
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,613	8,512
土地	3,787	3,787
その他（純額）	452	435
有形固定資産合計	12,853	12,736
<b>無形固定資産</b>		
商標権	5,164	5,588
その他	217	213
無形固定資産合計	5,381	5,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,911	20,866
退職給付に係る資産	8	8
その他	1,375	1,362
貸倒引当金	647	647
投資その他の資産合計	19,647	21,589
<b>固定資産合計</b>	37,883	40,127
<b>資産合計</b>	57,647	58,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	3,152
短期借入金	7,750	7,860
1年内返済予定の長期借入金	520	520
未払費用	1,058	820
未払法人税等	465	183
その他	673	749
流動負債合計	14,210	13,285
固定負債		
長期借入金	1,060	930
繰延税金負債	5,382	5,964
退職給付に係る負債	599	613
その他	974	930
固定負債合計	8,016	8,438
負債合計	22,227	21,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	23,035	22,502
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	26,966	26,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,219	10,579
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	1,097	523
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	8,116	10,073
非支配株主持分	337	336
純資産合計	35,420	36,843
負債純資産合計	57,647	58,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,822	7,101
売上原価	4,523	4,044
売上総利益	3,298	3,056
販売費及び一般管理費	3,089	2,959
営業利益	209	97
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	196	214
為替差益		9
その他	37	24
営業外収益合計	235	249
営業外費用		
支払利息	22	16
店舗等除却損		19
為替差損	3	
その他	4	3
営業外費用合計	30	39
経常利益	414	306
税金等調整前四半期純利益	414	306
法人税、住民税及び事業税	155	171
法人税等調整額	22	13
法人税等合計	177	157
四半期純利益	236	148
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	146

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	236	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	1,360
繰延ヘッジ損益	20	22
為替換算調整勘定	36	573
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	481	1,957
四半期包括利益	717	2,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	2,103
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	192百万円	181百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,830	3,446	329	7,606	216	7,822		7,822
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	179	121	305	99	405	405	
計	3,834	3,625	450	7,911	316	8,227	405	7,822
セグメント利益	78	8	139	225	7	233	23	209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工  
 事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 82百万円及びセグ  
 メント間取引消去等58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理  
 費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,664	2,927	340	6,932	169	7,101		7,101
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	203	110	347	81	429	429	
計	3,698	3,130	451	7,280	250	7,530	429	7,101
セグメント利益又は損失 ( )	33	63	141	111	14	125	28	97

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工  
 事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 85百  
 万円及びセグメント間取引消去等56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し  
 ない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円18銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	234	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	234	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

三共生興株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 操 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 下 寛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。